

評価項目・得点	評価の理由
<p style="text-align: center;"><b>実績</b> 18 / 50点</p>	<p>2000年の介護保険制度創設以降、介護サービスの需要は創設時の試算を上回る形で急増し、制度の持続性が大きな課題となった。介護従事者の処遇や事業者の経営状態が悪いことなど、供給体制も不十分だったが、その背景にあったのは急増する需要に対して、財源を含めた供給の仕組みが追いつかなかったことである。にもかかわらず、小泉内閣下で行われた2005年6月の介護保険制度法改正では介護保険3施設の居住費用や食費が保険給付の対象外とされた他、介護報酬が2006年4月から全体で0.5%マイナス改定された。つまり、政府の支出を抑制することで制度を維持しようとしたのである。小泉内閣は、政権公約2005で制度の再設計を課題とすべきだったが、政権公約では全く触れられていない。安倍内閣でも小泉内閣と同じく予防に重点をおいた政策がとられ、制度は持続可能なものにならなかった。福田内閣下では機能縮小されてきた社会保障を機能強化することを目的として社会保障国民会議が開催され、これまで給付費を抑制されてきた介護サービスに対しても、物的・人的整備が行われることになった。これは政策の大きな転換として高く評価できる。麻生内閣下では、この会議の報告を踏まえて中期プログラムが策定された。ただ、2009年4月には介護報酬が3%プラス改定されたが、過去2回のマイナス改定の影響は大きく、これだけでは介護従事者の賃金が確実にアップする保障はない。そこで、補正予算で介護従事者の処遇改善のために約4000億円、介護施設の緊急整備などに約2500億円計上された。これは、社会保障国民会議での議論を踏まえて作成された中期プログラムの中の政策が実現したものとして評価できる。しかし、介護サービスの供給体制を充実させ、制度を持続可能なものにするためには、安定した財源の確保が必要であり、中期プログラムで消費税が財源として位置づけられた。しかし、現時点ではまだ実行段階には入っておらず、実現の目途はたっていない。</p>
<p style="text-align: center;"><b>実行過程</b> 5 / 20点</p>	<p>小泉内閣はそもそも介護保険制度の持続性に関する課題設定していないために、有権者に対して約束をし、約束実現のために政策を実行するというサイクル自体が出来ていない。福田内閣では総理がリーダーシップを発揮し、社会保障国民会議で介護保険制度の財源確保についても議論が行われた。だが、福田総理が、内閣が発足してから約1年で辞任してしまったために、課題解決のためのサイクルが止まり、麻生内閣になっても持続可能な制度をつくるという課題に対して政策を実行する段階には至らなかった。この間、制度の持続性に向けて政策は大きく動いたが、1年ごとに内閣が交代する中でも政策のPDCAサイクルを回すことができなかったのは、四内閣全体としてマイナスと評価される。</p>
<p style="text-align: center;"><b>説明責任</b> 6 / 30点</p>	<p>介護保険制度の創設時には介護サービスは市場で供給されるものとされ、政府の役割はあくまでも条件整備であるとされた。しかし、現状として、介護従事者のワーキングプアや、介護報酬の不正請求をする悪質な事業者といった深刻な問題が生じていた。この民間による供給体制の問題と政府の責任との関係について、小泉内閣は説明をしていない。福田内閣は、なぜこれまでの給付費抑制の方針を大きく変えて「社会保障の機能強化」をしようとしたのかについて、なぜ政策転換をする必要があったのかという理由を説明しなくてはならなかった。麻生内閣では、中期プログラムで今後の介護について具体的なプランが決められたが、それをいつまでに、どのようなプロセスを経て実行していくのかという政策に関する具体的な説明がない。</p>